

コスタリカ経済定期報告 (2019 年 1 月)

2019 年 2 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行，財務省，貿易省（COMEX）及び貿易振興機構（PROCOMER）（2018 年 11 月－2019 年 1 月分数値）。主な出来事については当地新聞記事¹による。

1 主要経済指標

	2018 年	2018 年		2019 年
		11 月	12 月	1 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8.	10,392.9	11,255.8.	831.5
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	16,566.3	15,274.2	16,566.3	1,356.1
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲4,881.4.	▲5,310.5	▲524.6.
財政収支対 GDP 比(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	104.3	104.5	104.58
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	602.53	609.57	612.45
政策金利(%)	5.25	5.25	5.25	5.25
基本預金金利(%)	6.00	5.85	6.00	6.25
外貨準備高(100 万ドル)	7,509.7	6,542.4	7,509.7	7,594.6

2 財政

●マクロ経済プログラム 2019-2020 の発表

1 月 29 日，コスタリカ中央銀行はマクロ経済プログラム 2019-2020 を発表した。その一部概要は以下の通り。

(1) 経済成長率

2018 年は大統領及び国会委員選挙年に当たり，今後の国内の経済状況や財政状況の見通しが不透明だったことや，9 月以降に財政改革法案に反対する公的セクターの長期ストライキや急激なコロン安などもあったことから，年間を通じて国内の経済活動が減退傾向にあった。その結果，経済成長率は 2.7%と低迷し，今後も当分は国内経済や財政の急激な好転が見込まれないことから，2019 年の経済成長率の予測値は 3.2%，2020 年は 3.0%にとどまっている。

¹ ラ・ナシオン紙，エル・ディアリオ・エクストラ紙，ラ・レプブリカ紙，エル・フィナンシエロ紙

(2) 財政赤字（年間及び累積）

昨年 12 月に財政改革法案が可決され、その一部（税恩赦制度など）が既に実施されていることにより、2018 年の最終的な財政赤字の対 GDP 比は当初の予測を 1 ポイント下回る 6.0%を記録するなど、財政状況に改善の兆しが見られている。また、2019 年度予算の国債費を除いた額は、対前年比で 1%未満の増加率に抑えられているなど、政府による歳出削減の努力も図られている。しかし、今後短期間に償還期限を迎える巨額の国債費が依然として足枷となっているため、財政赤字の対 GDP 比は 2019 年に 6.2%、2020 年に 5.8%に達すると予測されている。同様に累積財政赤字の対 GDP 比も 2019 年に 57.7%、2020 年に 60.4%と、今後もしばらくは増加の一途をたどると見込まれている。

(3) 為替

2017 年から 2018 年にかけて、国内通貨コロンの対米ドル価格は 6.9 %コロン安となり、前年の 2.7%安の値を大きく上回った。昨年 12 月時点の中銀の予測では、今後一年間にコロンが約 3.7%下落することになっている。今回発表されたプログラム内では、現在のクベロ中銀総裁は為替相場の自由変動制の推進者ではあるものの、昨年引き続き大幅な為替変動が確認される際には、中銀は然るべき介入を実施していくことが明記されている。

(4) 金利

2018 年にコロン安が進んだこともあり、政策金利の引き上げが 2 度にわたり（各 0.25 ポイントずつの計 0.5 ポイント）実施され、5.25%となったほか、預金金利もコロン安が加速した 11 月から年末にかけてプラス 0.35 ポイント増の 6%に引き上げられたことにより、国内通貨の流通量が調整された。また、同様に為替変動やコスタリカ財政の先行き不安から、ドル建ての貸付金利が一年間で 1.1 ポイント増の約 10.9 %にとどまった一方で、コロン建ての貸付金利は昨年下半期だけで約 2 ポイント上昇し約 16%になった。2019 年もコロン安傾向の継続が予測されていることから、外貨建て融資は敬遠されると見込まれ、対前年比での融資額の予測増加率はドル建てが 2019 及び 2020 年ともに 1.0%にとどまっている一方で、コロン建てでは 2019 年に 7.5%、2020 年に 8.3%が予測されている。

(5) インフレ

本年下半期以降に、新たにサービスも対象とした付加価値税（13%）が導入開始されることにより、一定のインフレ率の上昇圧力が発生すると予測されているものの、引き続き国内経済の低迷による消費活動の抑制も予測されているため、2019 ～2020 年の予測インフレ・ターゲットは昨年から据え置きの 2-4%（2018 年は 2%）となった。

●2018年の財政赤字は予測値を下回る

1月21日、アギラール財務大臣は、2018年の財政赤字額が、財政引締めや税恩赦制度などの効果により、当初予定されていた対GDP比7.2%より1ポイント以上下回る、6%にとどまった旨を発表した。その詳細な分析に関しては公式文書としてまだ発表されていないものの、報道関係者向けの資料によると、一部公務員の給与体系の変更により対GDP比0.23%相当の歳出削減があり、税恩赦制度では同じく0.2%相当の歳入増につながった。

しかし、一部からはこの数値が疑問視されており、昨年の対GDP比6.2%から一度きりの措置である税恩赦の効果(0.2%)を差し引いただけとの批判や、経済活性化のために必要な資金の節約や、社会保障など移転支出を抑制したことで、数値だけでも良い結果を出して今後のユーロ債発行の承認に向けた雰囲気醸成を試みたのではないかと指摘がなされた。

実際に、1月17日にアギラール財務大臣とクベロ中銀総裁は、ユーロ債発行が実施されなければ、国内での資金流動性が乏しくなることから国内金利は上昇すると述べ、一方で、発行が実施されれば、国内金利は現状から4ポイント程度下がるとし、その必要性を訴えていた。

●フィッチ・レーティングスによるコスタリカ国債の格付けの引き下げ

1月15日、フィッチ・レーティングス（以下フィッチ社）は、コスタリカ国債の格付けのBBから2段階下のB+への引き下げ、及び当国の今後の債務状況の見直しについてもこれまでのNegative（ネガティブ）を維持することを発表した。これに伴い、将来的に新たな格付けの引き下げが実施される可能性が出てきた。

フィッチ社は今回の判断に至った理由として、依然として巨額の財政赤字や、増大が見込まれる国債償に政府が短期間に迫られる資金調達必要性などを挙げている。

有識者からは、今回の格付け機関の発表よりも以前に、既に市場からは国債の金利上昇圧力を受けていたため、今回のフィッチ社の発表が与える影響は限定的なものにとどまるとの見方が示されている。他方で、証券取引所関係者からは、政府が現在検討している6,000百万米ドル規模のユーロ債発行が実現した場合、その金利は格付けを基にしたものとなるため、発行に伴うコストの増大への懸念も示されている。

3 対外経済

●2018年の輸出概要

2018年のコスタリカの輸出額(資本)は約117億米ドルとなり、対前年比で6%増となった。その中でも、精密医療機器が全体の29%(約34億米ドル)を占め、輸出額ではトップとなり、次いで農産品の24.1%(約28億米ドル)、食品の13.7%(約16億米ドル)となった。

しかし、輸出向け製品を製造している企業の約68%がコスタリカ資本であるにもかかわらず、その輸出額に占める割合は30%程度にとどまっている。また、コスタリカ資本の企業が、農産品などの伝統的商品の輸出に偏重していることも問題視されている。

実際に、外資系企業が集中するフリーゾーンからの輸出額が対前年比で 13%増だったのに対し、その他のセクターからの輸出額は 1%増にとどまった。

今後、国内資本企業と外資系企業の双方が裨益するようなチェーン・プロセスの確立が課題となる。

●国内アニメ・ゲーム産業の成長

コスタリカ製のアニメやテレビゲーム作品が新たな輸出品となっている。2018 年には国内 32 社による輸出額が 70 万米ドルに達し、近年は主要な国際的展示会にも参加を果たしている。例えば Rocket Cartoon 社の Ivick Von Salza は、日本ディズニーとの契約にこぎつけた。

アニメ技術は医療処置の説明や不動産プロジェクトの紹介の際にも利用することができるため、その他の産業と結びつきやすいという特徴がある。また、音楽関係者の雇用創出源ともなりうる。

4 その他の経済関連ニュース

●UBER 規制法案の発表

1 月 22 日、政府は当国で 2015 年 8 月から無許可で事業を展開していた UBER と、従来のタクシー業との共存を図るための規制法案を提出した。

政府案によると、同法の施行後、同様の交通サービスに参入する企業は、新規登録料として 4,460 万コロン（約 7.3 万米ドル）、そして営業許可の更新の度に 2,230 万コロン（約 3.7 万米ドル）を納めることが義務づけられる。また、提供するサービスへの 13%の付加価値税及びその利益が海外送金される際の 8.5%の送金税も課税されることになる。

UBER の場合、法案成立前に営業を開始したことから、83 億コロン（約 1,350 万米ドル）が追徴金として課せられることになっているほか、さらに公共交通従事者数を制限することが検討されているため、現在同サービスに運転手として登録している人々の約半分に当たる、1 万人近くの削減が迫られる可能性が出てきている。

また、新規参入サービスに従事する人々も、本人及び使用する乗用車の登録料として年間で合計 14 万コロン（約 235 米ドル）の支払い、サービスの実施毎にその売り上げの 3%を新設の国家交通基金（Fondo Nacional de Movilidad）に納めること、自営業者としての保険加入、使用車両の使用年数 8 年の制限（電気自動車の場合は 10 年）などが義務づけられる予定となっている。

これら新規参入に係る登録料や更新料、実施サービス毎の 3%の支払いや特定業者に対する課徴金は、前述の国家交通基金の資金として利用され、従来のタクシー業者は同基金を利用することで、新車購入時にその費用の最大 15%までが助成されることになる。現時点では、基金設立以降の 8 年間は、タクシー車両の新車への置き換えに重点が置かれる予定となっている。他方、タクシー業者も競争力強化のために独自のアプリケーションに対応した

料金メーターの導入が義務づけられ、また、今後公共サービス調整庁は特定走行距離あたりの料金の目安として最高価格を提示するだけとなり、乗客との交渉による値引きが可能になる。

●国内 2 大スーパーマーケットチェーンによる合併案の不承認

昨年 12 月 19 日、競争力推進委員会(Coprocom))は、国内 2 大スーパーマーケットチェーンであるウォルマート・グループ(Palí や Más por Menos などを含む約 250 店舗)と、Gessa グループ(Perimercado や Sarett 含む約 50 店舗)による合併案を却下した。

その後、両グループは Coprocom による同判断の撤回を要求していたが、1 月 30 日に Coprocom はこれを不受理とし、合併案は正式に不承認となった。これに伴い、ウォルマート・グループは 2017 年に掲げた 2022 年までの国内店舗数の倍増計画の修正を迫られることになった。

(了)